



森会長による主催者問題提起



フェイスブックを使った第5分科会



分科会議長報告

新たな成長をつくる —第51回関西財界セミナー—

国立京都国際会館において2月7・8日の2日間にわたり、582名の参加を得て「第51回関西財界セミナー」を開催した(関西経済連合会・関西経済同友会共催)。

「成長を考え 新たな成長をつくる ～次世代に誇れる国・地域のかたちを求めて～」をメインテーマに、アジアの時代を見据えた企業の経営戦略、持続可能な経済成長への道筋、新しいビジネスを創り出すイノベーションの基盤づくりなどについて6つの分科会で活発な議論が行われた。

新たな成長のかたちを探る

今年の関西財界セミナーは、これからの「新たな50年」に向けた関西財界の決意を示し、第一歩を踏み出すという意味で節目となるセミナーとなった。メインテーマに沿い、“今の時代に見合った新しい成長のかたちとは何か”、また“新たな成長をどう実現するのか”などについて分科会で議論を重ねた。具体的には、安倍政権の経済政策で示されている金融緩和、財政出動、成長戦略の「3本の矢」の中で、民間企業の役割が大きい成長戦略を中心に積極的な議論が交わされた。

今回、初の試みとして、第5分科会では会場に

招待した22名の学生が議論に対してフェイスブック上にリアルタイムで意見を表明し、経営者と本音を交わした。

新たな成長のためになすべきこと

分科会に先立ち、森詳介関経連会長は「新たな成長のためになすべきこと」と題し、主催者問題提起を行った。

まず、2012年の関西財界セミナー以降の国内外の変化について言及。イノベーション基盤としての「関西イノベーション国際戦略総合特区」の進捗、中国との関係強化に向けた習近平次期国家主席(当時)との懇談や関西広域連合との協働

による首都機能バックアップに関する提言の発表など経済団体としてのさまざまな活動、また関空・伊丹の経営統合およびLCCターミナルの稼働開始等による関西の交通・物流ネットワーク機能の強化、さらには各企業の懸命な企業努力により関西の地域経済への貢献が果たされてきたことを紹介した。

その一方で、政権交代、不安が続く日中・日韓関係等、日本の国内外に大きな環境変化が訪れていることを指摘した。このような環境変化をふまれば、戦後復興や高度経済成長といったかつての発展モデルの延長線上の発想では今の時代を乗り切れないことは明白であることから、「今回の関西財界セミナーではこの時代に見合った新たな成長のかたちを考え、実現するための議論を深めてほしい」と訴えた。

その上で、まず新たな成長を生み出すための「基盤」づくりとして、首都機能バックアップをはじめとした強靱な国土の構築、経済や社会の根幹

であるエネルギーの安定確保、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や法人税減税等を通じた国際競争環境の整備、政治のリーダーシップの再生に取り組む必要があるとした。いずれも、国への要望一辺倒ではなく、経済を動かす主体である「民」の立場として、自分たちが主体的に考え、行動する覚悟を示した上で、総合的かつ現実的な議論を行うようにと呼びかけた。

さらに、新たな成長の「源泉」づくりとして、関西の強みを生かして競争力の高い商品やサービスをつくり出すためのイノベーション力の強化、特に「関西イノベーション国際戦略総合特区」の活用、成長著しいアジアとの関係強化、成長を生み出す源泉そのものであり成長の源泉を活用する主体でもある若者の育成の重要性をあげた。

最後に、「評論家目線の議論ではなく、参加している一人ひとりが“どう実行するか”ということを念頭に置き、実践的な議論を深めてほしい」と分科会討議への期待を語り、締めくくった。

基調講演



これからの日本のやるべきこと

自由民主党総務会長
野田 聖子 氏

■日本経済再生に向けた安倍政権の政策

安倍政権は、短期的には大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」を基本方針として掲げ、デフレ克服をめざしている。足元では行き過ぎた円高が是正されてきており、良い効果が表れている。

中期的には、規制緩和、科学技術の発展など成長戦略に取り組む。成長戦略のポイントは、今の日本の姿と連動させることである。例えば、iPS細胞などを用いた再生医療、ICTを活用した次世代自動車などは、急増する高齢者の関心も高く、国としても集中投資していくべき分野である。

また、「子どもを産み育て、人口減少に歯止めをかける」という観点から、若者の雇用創出は先送りか許されない課題である。あわせて、日本の主要企業500社の取締役役に占める女性比率は0.98%という調査結果からもわかるように、移民を受け入れる前に女性の力を引き出すべく、クォータ制(政策決定の場の男女比率に偏りが無いように割り当て

る仕組み)を導入してでも、企業は強制的に女性の活用を進めていくべきである。

米国は若い移民を受け入れること、フランスは子どもを持つほど生活が豊かになるような施策をとることで、人口を維持する努力をはかっている。日本も抜本的な取り組みを行い、毎年生まれる子どもの数を今の約100万人から200万人に増やしたい。

■これからの成長分野

日本の成長に向けて、政治と経済が両輪となって取り組むべき分野は多い。例えば、農業、観光さらにカジノなどは、経済活性化の起爆剤となり、成長の伸びしろが大きい。また、中国・インドは、十数年後には世界経済の半分を担うといわれており、生産拠点としてだけでなく、消費市場として向きあっていく必要がある。

経済人が前向きな発言をすることが、若者の活力にもつながる。明るい国をつくるリーダーとして皆さんに期待している。

分科会討議から ～関西財界セミナー宣言、関西財界セミナー賞など



第1分科会議長の蔭山秀一・三井住友銀行取締役専務執行役員(上・1日目)、尾山基・アシックス取締役社長CEO(下・2日目)



第2分科会議長の大井篤・三井物産常務執行役員関西支社長(上・1日目)、古川実・日立造船取締役会長兼社長(下・2日目)

第1分科会 新しい資本主義における 日本企業のあり方

■新しい資本主義のあり方

「現在の資本主義は経済・金融・社会の各システムの乖離、効率性・公平性の二律背反、過大なリスクテイクによる需要と供給の乖離というジレンマを抱えている。自由な競争と社会の安定の両立に向け、経済面では市場原理を重視する一方、社会面では政府の積極関与のもと民間参画による効率的な社会をめざす独自の資本主義モデルを確立すべき」との山田久・日本総合研究所調査部長・チーフエコノミストの問題提起で始まった分科会討議。会場からは、日本型資本主義を評価する声や「市場原理主義に傾倒しすぎた部分を元に戻すことは必要」「弱者救済システムは、就労支援に重点を置くべき」など社会保障のあり方への意見も出た。

■新しい資本主義における企業の役割

クレアンの水上武彦コンサルタントは、「意思決定の早さや専門性などを提案すると、企業こそが多様化する社会・環境問題を解決できる能力を持っている。企業がさまざまなステークホルダーとの対話を通じて地域経済の発展に貢献することが、自社の価値や競争力の向上および持続的な成長につながる」とCSV(Creating Shared Value)への方向性を提起した。蔭山議長は、納税・雇用・配当は企業の最低限の役割であるとし、企業は利益の追求と同時に、進出地域の問題解決や文化振興にも貢献すべきと述べた。また、市場における経済活動の自由確保には過剰規制の見直しが必要であり、プラット

フォーム作りについては官の関与に期待したいと総括した。

■日本流のグローバル経営とは

清水春生・エクセディ取締役社長は、「国対国ではなくグループ価値を競う時代となった。そこで重要となるのが、リスク回避情報や予知情報がCEOに届く仕組み、現地スタッフとの企業理念の共有・共感、目標の見える化、そして、その意識改革と仕組み作りである。パートナーとは複層的な信頼関係を構築し、保持することがwin-winの関係につながる」と戦略的な取り組みを説明した。

尾山議長は、「標準化競争からパートナー作りの時代に入った。グローバリズムの原点はローカリズム。グローバルに通用するフィロソフィー、ビジネスモデルを再考すべき時が来ている」と締めくくった。

第2分科会 アジアで勝つ、新・経営力

■“チーム・ジャパン”は有効か

國部毅・三井住友銀行頭取はアジア経済の長期トレンドを示し、「日本を含めたアジアを一つの経済圏と考え、国家戦略とともに市場を切り開くことが重要」と述べた。

これに対し会場からは、「戦後は護送船団方式で成功したが今は別々。もう一度官民一体でのビジネス展開が必要」「1社では流通コストがかさんで利益が上がらないが、日系他社と組めば有利に戦える」など“チーム・ジャパン”への期待の声があがった。一方で、「成功する企業は現地企業や欧米企業とのアライアンスで競争力を高めている」などチーム・ジャパンが必ずしも最良の方法ではないとの意見も出された。

そうしたなか、日本の製品・サービスへの憧れや好感を呼ぶブランド発信は官民協力で取り組むべきという点で一致した。

■「現地化」が中国・アジアで成功するカギ

田谷野憲・ダイキン工業取締役兼副社長執行役員、大金中国投資有限公司董事長 総経理からは、大切な技術を現地企業に供与することで、インバーターエアコンが一気に普及した例が紹介された。膨大な量を前提に、技術のオープン化や基準作り等の戦略を駆使し、強い意志で市場を制する意義を強調した。発言を受け、参加者の間では「現地の人々にいかに役立つつかという視点」や「経営を任せる現地人材の育成」など、新興国ビジネスを成功させるポイントについて意見が交わされた。

■新しい時代に向けた「日本企業改造論」

三品和広・神戸大学大学院経営学研究科教授は「モノ造りへの傾斜、全員経営、計画経営など日本企業のこれまでのやり方は通用しない。多様な働き方や人材を包み込む経営に変えるべき」と問題提起。会場からは、「創造力ある若い人の力を生かすことが大切」「現地人材を含めた多様な人材の求心力となる魅力的な企業文化が重要」などの意見が出された。

古川議長は「産学官のリーダーであるわれわれがよき企業文化をはぐくみながら大胆な変革にかじを切り、新たな潮流を生み出すべきである」と総括。大井議長は「変えるべきものと変えてはいけないものを見極め、鋭い感性とスピード感を持って経営にあたる必要がある」と討議を締めくくった。

第3分科会

国益を守る外交・安全保障と責任ある政治の再生

■日本の外交に欠落しているものは何か

早稲田大学・名古屋大学客員教授の春

名幹男氏は「アルジェリア人質事件への対応には、まず米国のようなシチュエーション・ルーム(緊急指令室)を設置し、次に国家安全保障会議(NSC)を設置することが重要」と訴えた。会場からは「エネルギー面での国家の自立が必要である」との意見や、TPP協定について「米国も日本の参加を必要としており、早急に参加表明すべき」といった発言なども出た。

小椋議長は、「日米同盟をより一層強化し、情報体制(インテリジェンス)を生かして、外交を戦略的に展開する必要がある」とセッションをまとめた。

■アジアの平和と繁栄に向けた日本の役割～中国といかに向き合うか

中西輝政・京都大学名誉教授は、「抑止力の向上という意味でも日本のインテリジェンスの強化が非常に重要である」と指摘。小椋議長も「抑止力というと軍事的なものを考えがちだが、これからはソフトパワーによる総合的抑止力が重要である」と述べた。参加者からは「中国との互恵関係を築くためには、対話による関係構築をはかる必要があり、国家間および政治家・民間レベルでの多面的、総合的な関係構築をめざすべき」との意見、「朝鮮半島問題についても日米で連携して対応していくべき」との声も聞かれた。

■今後の政治のあり方、新政権に望む一直面する課題への政策対応

曾根泰教・慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授は、日本の政治が抱える問題として、短命政権と「ねじれ国会」により議決ができないことをあげた。松下正幸・パナソニック取締役副会長は、「成長戦略については、まずは個々の企業に任せ、国は六重苦の解消等企業が活動しやすい環境整備に取り組むべき」と発言。村尾和俊・西日本電信電話取締役社長は、「T



第3分科会議長の小椋昭夫・バンドー化学取締役会長(上・1日目)、鈴木博之・丸一鋼管取締役社長(下・2日目)



第4分科会議長の大竹伸一・西日本電信電話取締役相談役(上・1日目)、沖原隆宗・三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役会長(下・2日目)



第5分科会議長の坂上和典・博報堂常務執行役員関西支社長(上・1日目)、加藤貞男・日本生命保険取締役副会長(下・2日目)

PP協定やエネルギー問題等の大きな課題から逃げては国益を損ね、成長の芽を摘んでしまう。しっかりしたデータを基に、国民的議論を行う必要がある」と強調した。

鈴木議長は「積み残された課題を解決するための『長期的成長戦略』があってこそ、長期的な日本経済の成長につながる」と議論を取りまとめた。

第4分科会 持続可能な経済成長への道筋

■持続的成長を実現するエネルギー政策のあり方

山本隆三・富士常葉大学総合経営学部教授は、経済成長には潤沢なエネルギー・電力供給が不可欠であると語り、欧米の事例をふまえ、新興国企業がすぐにはまねできない技術開発が重要だと意見表明。会場からは、「エネルギー政策は国や企業の国際競争力の源泉であり、短期的には安全が確認された原子力発電所を早期に稼働すべき」「中長期的には国が責任を持ってエネルギーの多様化をはかり、メタンハイドレートなど自国エネルギーの資源開発をめざした技術革新や産業創出・育成を行うべき」との意見が出た。

■わが国の危機管理と首都機能のあり方

「日本の政策にはセキュリティーの観点で欠落している。バックアップよりも国家機能のシェアが必要、副首都建設を急ぐべき」と問題提起した小川和久・静岡県立大学グローバル地域センター特任教授。発言を皮切りに、参加者からは「バックアップや分散を国が真剣に議論すべき」「関西は国全体を見ても首都機能バックアップの最適地である。拠点形成や平時からの機能分散を進めるよう継続して国に訴えるべき」「平時からの備えや北陸新幹線、リニア中央新幹線の建設促進が必要」といった声が上がった。

■成長戦略と地方分権改革の推進

上村敏之・関西学院大学経済学部教授は、「国は地方分権改革を成長戦略に位置づけるべき。例えば関西広域連合を活用したインフラ担当事務局を創設し、具体的課題を解決する官民連携プロジェクトを立ち上げる。そこで実績を積みながら、出先機関改革など地方分権改革の推進を国に継続要望すべき」と問題提起した。フロアからは「府県や市区町村ならびに地域住民は自立し、自己責任のもと地域経営を行う覚悟を持つべき」との意見が出た。

参加者は、エネルギー政策は持続可能な経済成長実現の大前提であり、安心・安全な電力の確保が最重要との認識で一致した。沖原議長は「バックアップや分散、地方分権改革の推進いずれも政府に実現を強く働きかけることが不可欠。関西も自らの役割と責任を認識し、メディアも含め各方面への効果的な情報発信に取り組む必要がある」と議論を総括した。

第5分科会 次世代のための日本～若者が自立し躍動する社会に向けて～

■若者の実態

<マクロの視点から>

橘木俊詔・同志社大学経済学部特別客員教授からは、非正規労働者や失業者の増加に伴う若者の貧困や非婚への危惧が示された。これに対し参加者からは、「65歳までの継続雇用の義務化が若者の雇用に影響を与えるのでは」「若者と企業との間に価値観やスキルについてのギャップが生じていることが、非正規労働者の増加につながっている」といった声が上がった。

<ミクロの視点から>

博報堂若者生活研究室の原田曜平アナリストは、現代の若者の生活様式を“コストを抑え、「身の丈」に合った、持続可能

な「Smart Life」である」と説明。バブル崩壊後の不景気と携帯電話社会を前提とした価値観については会場の若者も同調した。この価値観の是非に加え、企業側の対応や大学等での学びがいかにあるべきかをめぐっても参加者間で活発な議論が行われた。経営者からは、「『身の丈』で満足する若者では、グローバルな企業環境の中で戦っていくことは難しいのでは」との厳しい意見も出た。

■若者の希望を支える社会制度とは

山本絹子・パソナグループ取締役専務執行役員は、その時々々の社会・経済情勢に左右される新卒一括採用の限界を指摘するとともに、産学が連携し、多様な就業体験を若者に提供することの必要性を訴えた。この意見に対しては、経営者・学生双方から共感を示す発言が相次いだ。

■若者が挑戦できる環境づくり

ITが発達し、起業できる環境がかつてないほどに整ってきた現状をふまえ、田辺親男・親友会グループ会長からは、若者による起業を促進するには、起業家が尊敬される風土の醸成や産学連携による支援が必要との見解が示された。議論を通じ、参加者間では海外人材との交流やインターンシップ、経営者とのふれあい等を通じ、若者のチャレンジ精神が育成されることへの期待が共有された。

坂上・加藤両議長は、時代の転換期にある今だからこそ、若者の感性を大切にしつつ、若者を「活かす」「支える」「伸ばす」ことが重要であると2日間の討議をまとめた。

第6分科会 Innovate関西

■かわる関西、かわらない関西

牧村実・川崎重工工業常務執行役員技術開発本部長は「関西には、優れた大学・研

究機関・企業が多数あり、イノベーション拠点としてのポテンシャルは高いが、新産業を創出するエンジンとしてはまだうまく機能していない。このエンジンを回すには、事業化ゴールを明確にし、グランドデザインとロードマップを共有した上で、各拠点の知を結集することが不可欠。今こそ『チーム関西』の突破力で事業化ゴールをめざすべき」と訴えた。参加者からも「5年後、10年後の未来予想図からバックキャストして技術開発や事業化を考え、必要な規制緩和や研究開発を優先的に行うことが重要」と声が上がった。

■関西の次なる一手

「イノベーションを起こし、新たな成長を生み出すことがこれからの日本に必要」と発言した本田幸夫・大阪工業大学工学部ロボット工学科客員教授は、来るべき超高齢社会を乗り切るためのサービスロボット産業の可能性を一例として示した。フロアからは「日本では、過度な安全性と品質が求められることや介護をロボットに任せることへの感情面の問題が壁となり



第6分科会議長の香川次朗・関西電力取締役副社長(写真上)、家次恒・シスメックス取締役社長(写真下)

特別講演

「宇宙、人、夢をつなぐ」をテーマに 宇宙飛行士 山崎直子氏が講演



2010年にスペースシャトル「ディスカバリー号」に搭乗した山崎氏は、宇宙飛行士の候補者に選ばれてから初飛行まで11年かかったことに触れ、「先が見えないなか、宇宙飛行士への挑戦を続けることは不安でつらかった」と振り返った。また、宇宙飛行士に求められる能力として、チーム構築力、自己管理能力、リーダーシップとフォローシップ、そしてそれら

をふまえての状況判断力をあげ、なかでも状況判断力を養うには、失敗を恐れずにさまざまなことにチャレンジすることが大切である、と強調した。

さらに、「宇宙飛行士のミッションは、宇宙ステーション内の作業や実験のための手順書作成など事前準備が99%で、宇宙での実際の作業は1%程度。土台づくりが重要なのは宇宙でも同じ」と語った。

産業化に結びつかない。社会実証を通じてこれを解決する必要がある」との意見が出た。

家次議長は「技術・シーズをどう産業化・事業化するかが重要。そのためには規制緩和が不可欠であり、特区の活用がカギとなる」と指摘した。

■誰がイノベーションを起こすのか

ネットサービス・ベンチャーズの校條浩マネージングパートナーは「イノベーションの担い手は、若者、よそ者、変わり者。彼らをいかに関西に呼び込むかがポイント」だとして、失敗した人を登用する仕組み等、彼らに優しい環境づくりや企業と彼らをつなぐプロデューサーの必要性を提起した。「留学生の活用など、産学官連携によるイノベーションの環境づくりが必要」との発言がフロアからも出た。

香川議長は一連の議論を「産学官が事業化ゴールを共有し、これまで以上に具体的な連携の仕組みを構築した上で、特区を十分に機能させること、

そしてアジアをはじめとした海外からの企業・ヒト・モノ・カネを呼び込むために関西の魅力を発信していくことなどに取り組む」と総括した。

関西財界セミナー宣言を採択

8日午後の全体会議では、「自分が参加した以外の分科会ではどのような議論が行われたのか知りたい」との声にこたえ、各分科会での議論を議長が発表する分科会報告を新たな試みとして行った。その後、各分科会の成果をふまえた「第51回関西財界セミナー宣言」を採択した。概要は以下のとおり。

- ①新たな成長を成し遂げるためには、「新しい資本主義」を追求しなければならない。米欧の行き過ぎた金融資本主義や成果主義に追従することなく、品格と節度があり、世界に通用する日本型資本主義を目指す。
- ②アジアの活力を取り込み、一層の現地化を通じて、相手国のニーズに応える。また、相手国の



関西財界セミナー賞は、関西において、優れた技術や独自のビジネスモデルを持ち、業績をあげている、または新規事業等により関西経済の発展、関西のイメージアップに貢献している企業・団体・個人を表彰している。

◆大賞



グローリー株式会社

〈受賞理由〉

通貨処理分野のパイオニアとして半世紀以上にわたり金融・流通等の業務効率化・省力化に貢献している。積極的なグローバル展開を行うとともに、通貨処理で磨いた技術をもとにセキュリティ分野等にも進出している。

〈受賞コメント〉

尾上広和社長
当社のコア技術である「認識・識別」「メカトロ」技術から生まれるさまざまな技術は世界最高水準と自負している。創業100周年となる2018年に、「GLORYを世界のトップブランドに!」を実現できるよう、鋭意取り組んでいく。

◆特別賞



財団法人計算科学振興財団

〈受賞理由〉

次世代スパコン「京」の利用促進のため、小型の「FOCUSスパコン」を設置。多くの企業が「FOCUS」の活用を契機に、その後「京」の利用にステップアップしており、「京」の利用拡大に貢献している。

〈受賞コメント〉

秋山喜久理事長
天文学的な計算スピードを持つ「京」は、詳細なサブシステムを統合した大規模なシミュレーションを行うことが可能であり、いろいろな分野に飛躍的な発展をもたらす可能性を秘めている。ぜひご活用いただきたい。



Peach Aviation株式会社

〈受賞理由〉

関西に本社を置く初の航空会社また日本初の本格的LCCとして、就航後、計画より1カ月前倒しで搭乗者数100万人を達成した。就航当初、利用者の約3割が初めて航空機を利用する人であるなど、新たな航空旅客需要を開拓した。

〈受賞コメント〉

井上慎一CEO
関西での事業活動にこだわっている。「空飛ぶ電車」として電車同様の事業モデルで低コストを実現した。一方で高い定時出発率・就航率等を達成し高品質を実現している。今後も安全でオシャレでもろい会社をめざす。

社会的課題の解決に貢献する製品・サービスを提供するために、挑戦する精神を以て創造力を発揮する。そのため、生産・販売・研究開発のグローバルな最適配置を含め、従来の発想や戦略を革新した経営に舵を切る。

- ③「関西イノベーション国際戦略総合特区」を推進する。出口戦略を明確化し、産官学によるオール関西の推進体制を強化する。政府には、特区制度の実効性を高める規制緩和や制度改革を求める。
- ④新たな成長の基盤として、強靱な国土づくりが不可欠。政府には、国全体の業務継続計画（BCP）の早急な策定を求める。われわれは企業としての危機管理能力を高め、関西広域連合と連携し、地域の防災・減災対策を強化することで、国土強靱化の一翼を担う。また、関西での首都機能のバックアップ拠点の形成と、平時からの機能分散を図る。そのためにも、政府にはリニア中央新幹線の早期全線開業、北陸新幹

線の早期開通などを求める。さらに、地域主権型道州制の実現を目指す。

- ⑤政府には、安全が確認された原子力発電所の一刻も早い再稼働とわが国の持続的発展に資する現実的な中長期のエネルギー政策の早期策定を求める。また、TPP協定は日本の成長に不可欠であり、政府の一刻も早い交渉参加の決断を要請する。さらに、政府には、わが国の安全保障・外交体制強化の一環として、日本版国家安全保障会議（JNSC）の早期設置を要望する。
- ⑥若者が夢と希望を抱ける社会をつくり、次の世代に引き渡すために、われわれは経済人としての責任を果たさなければならない。若者の雇用創出に最大限努力するとともに、若者が国の内外のさまざまな分野で活躍できるよう、教育や社会システムを総点検し、若者の挑戦を後押しする。

*宣言の全文は関経連ホームページに掲載。

◆輝く女性賞



株式会社エコトラック

〈受賞理由〉

大型天然ガストラックを国内で初めて導入したり、創業以来、小中学校で環境教育を実施する等、低公害トラックの普及啓発に取り組んでいる。池田社長は守口門真商工会議所の女性会会長として地域の商工業にも貢献している。

〈受賞コメント〉

池田治子社長

会社全体として地球環境保全に取り組むため、エコカー100%の運送事業者として事業を行いながら天然ガストラックの普及活動を行ってきた。今後も当社の約100人の素晴らしい社員とともに、さらに努力精進していきたい。



塩野義製薬株式会社 専務執行役員
Global Development統括
澤田拓子 氏

〈受賞理由〉

新薬開発全般を統括する立場から、インフルエンザ治療薬をはじめさまざまな医薬品の開発に貢献している。業界でも数少ない女性の執行役員に就任し、現在はグローバルな医薬品開発の戦略立案等を指揮している。

〈受賞コメント〉

開発力の向上と国内で創製した化合物(薬の素)のグローバル展開に取り組んでいる。海外から導入したが日本で最初に商品化し販売できた薬が2つあり、開発部隊が海外に匹敵する力を得てきた証拠と心強く感じている。



株式会社JCLバイオアッセイ

〈受賞理由〉

高い技術を持ち、医薬品開発時に薬の安全性・有効性のエビデンスを取るバイオアナリシス試験では国内シェアトップを達成している。家庭を持つ女性のための施策の実施に力を入れており、全社員の6割を女性が占める。

〈受賞コメント〉

井上則子常務取締役

当社は育児休暇取得率が高い等、女性が働きやすい環境となっている。当社の業務は経験がモノを言うため、長年働くことが研究員そして会社のレベルアップにつながる。今後も輝く女性が増えるよう、努めていきたい。